

## 1 就業者の職業別構成【別表1参照】

平成22年国勢調査による就業者105万9416人を職業大分類別にみると、「事務従事者」が19万7029人(18.6%)と最も多く、次いで「販売従事者」が15万9338人(15.0%)、「専門的・技術的職業従事者」が14万4421人(13.6%)の順となっている。

前回調査(平成17年)と増減数を比較すると、増加したのは「分類不能の職業」を除くと「専門的・技術的職業従事者」の9963人、「サービス職業従事者」3747人、「保安職業従事者」34人となっている。

一方、減少したのは「販売従事者」の2万22人、「生産工程従事者」1万7881人、「農林漁業従事者」の1万6627人などとなっている。

増減率で見ると、「分類不能の職業」を除くと増加率が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」の7.4%、一方、減少率が最も高いのは「農林漁業従事者」の24.6%となっている。

表1 職業大分類別 15歳以上就業者数の推移

職業(大分類) 総数	人口(人)		増減数	増減率(%)	構成比(%)	
	平成17年(※)	平成22年	平成17年～ 22年	平成17年～ 22年	平成17年	平成22年
宮城県人口	2,360,218	2,348,165	▲12,053	▲0.5	100.0	100.0
15歳以上人口	2,028,599	2,022,432	▲6,167	▲0.3	85.9	86.1
就業者総数	1,108,731	1,059,416	▲49,315	▲4.4	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	28,335	27,039	▲1,296	▲4.6	2.6	2.6
B 専門的・技術的職業従事者	134,458	144,421	9,963	7.4	12.1	13.6
C 事務従事者	201,083	197,029	▲4,054	▲2.0	18.1	18.6
D 販売従事者	179,360	159,338	▲20,022	▲11.2	16.2	15.0
E サービス職業従事者	118,515	122,262	3,747	3.2	10.7	11.5
F 保安職業従事者	22,803	22,837	34	0.1	2.1	2.2
G 農林漁業従事者	67,608	50,981	▲16,627	▲24.6	6.1	4.8
H 生産工程従事者	160,007	142,126	▲17,881	▲11.2	14.4	13.4
I 輸送・機械運転従事者	51,178	46,333	▲4,845	▲9.5	4.6	4.4
J 建設・採掘従事者	62,950	54,531	▲8,419	▲13.4	5.7	5.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	70,195	68,852	▲1,343	▲1.9	6.3	6.5
L 分類不能の職業	12,239	23,667	11,428	93.4	1.1	2.2

※ 平成17年は、新職業分類特別集計(日本標準職業分類平成21年12月統計基準設定)に基づき組替集計。

## 2 男女別の職業別構成【別表1参照】

### (1) 男性就業者の職業別構成

男性就業者 60万 4782 人を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」9万 3799 人(15.5%)と最も多く、次いで「販売従事者」が 9万 1959 人(15.2%)、「事務従事者」が 7万 7857 人(12.9%)の順となっている。

前回調査(平成17年)と増減数を比較すると、増加したのは「分類不能の職業」を除くと「専門的・技術的職業従事者」の 1784 人、「サービス職業従事者」735 人となっている。

一方、減少したのは「販売従事者」の 1万 4074 人、「農林漁業従事者」の 9185 人、「生産工程従事者」8051 人などとなっている。

増減率でみると、「分類不能の職業」を除くと増加率が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」の 2.4%、一方、減少率が最も高いのは「農林漁業従事者」の 21.3%となっている。

表2 職業大分類別 15歳以上男性就業者の推移

職業(大分類) 男性	人口(人)		増減数	増減率(%)	構成比(%)	
	平成17年(※)	平成22年	平成17年～ 22年	平成17年～ 22年	平成17年	平成22年
宮城県人口(男性)	1,149,172	1,139,566	▲ 9,606	▲ 0.8	100.0	100.0
15歳以上人口(男性)	978,687	970,092	▲ 8,595	▲ 0.9	85.2	85.1
就業者(男性)	643,449	604,782	▲ 38,667	▲ 6.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	24,786	23,002	▲ 1,784	▲ 7.2	3.9	3.8
B 専門的・技術的職業従事者	72,969	74,753	▲ 1,784	2.4	11.3	12.4
C 事務従事者	78,872	77,857	▲ 1,015	▲ 1.3	12.3	12.9
D 販売従事者	106,033	91,959	▲ 14,074	▲ 13.3	16.5	15.2
E サービス職業従事者	38,617	39,352	735	1.9	6.0	6.5
F 保安職業従事者	21,469	21,395	▲ 74	▲ 0.3	3.3	3.5
G 農林漁業従事者	43,118	33,933	▲ 9,185	▲ 21.3	6.7	5.6
H 生産工程従事者	101,850	93,799	▲ 8,051	▲ 7.9	15.8	15.5
I 輸送・機械運転従事者	49,998	45,185	▲ 4,813	▲ 9.6	7.8	7.5
J 建設・採掘従事者	61,512	53,521	▲ 7,991	▲ 13.0	9.6	8.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	37,287	36,725	▲ 562	▲ 1.5	5.8	6.1
L 分類不能の職業	6,938	13,301	6,363	91.7	1.1	2.2

※ 平成17年は、新職業分類特別集計(日本標準職業分類平成21年12月統計基準設定)に基づき組替集計。

## (2) 女性就業者の職業別構成

女性就業者 45 万 4634 人を職業大分類別にみると、「事務従事者」が 11 万 9172 人と最も多く、女性就業者の 26.2%を占めている。次いで「サービス職業従事者」が 8 万 2910 人(18.2%)、「専門的・技術的職業従事者」が 6 万 9668 人(15.3%)の順となっている。

前回調査(平成17年)と増減数を比較すると、増加したのは「分類不能の職業」を除くと「専門的・技術的職業従事者」の 8179 人、「サービス職業従事者」3012 人、「管理的職業従事者」488 人などとなっている。

一方、減少したのは「生産工程従事者」の 9830 人、「農林漁業従事者」7442 人、「販売従事者」5948 人などとなっている。

増減率でみると、「分類不能の職業」を除くと増加率が最も高いのは「管理的職業従事者」の 13.8%、一方、減少率が最も高いのは「農林漁業従事者」の 30.4%となっている。

表3 職業大分類別 15歳以上女性就業者の推移

職業(大分類) 女性	人口(人)		増減数 平成17年～ 22年	増減率(%) 平成17年～ 22年	構成比(%)	
	平成17年(※)	平成22年			平成17年	平成22年
宮城県人口(女性)	1,211,046	1,208,599	▲ 2,447	▲ 0.2	100.0	100.0
15歳以上人口(女性)	1,049,912	1,052,340	2,428	0.2	86.7	87.1
就業者(女性)	465,282	454,634	▲ 10,648	▲ 2.3	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	3,549	4,037	488	13.8	0.8	0.9
B 専門的・技術的職業従事者	61,489	69,668	8,179	13.3	13.2	15.3
C 事務従事者	122,211	119,172	▲ 3,039	▲ 2.5	26.3	26.2
D 販売従事者	73,327	67,379	▲ 5,948	▲ 8.1	15.8	14.8
E サービス職業従事者	79,898	82,910	3,012	3.8	17.2	18.2
F 保安職業従事者	1,334	1,442	108	8.1	0.3	0.3
G 農林漁業従事者	24,490	17,048	▲ 7,442	▲ 30.4	5.3	3.7
H 生産工程従事者	58,157	48,327	▲ 9,830	▲ 16.9	12.5	10.6
I 輸送・機械運転従事者	1,180	1,148	▲ 32	▲ 2.7	0.3	0.3
J 建設・採掘従事者	1,438	1,010	▲ 428	▲ 29.8	0.3	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	32,908	32,127	▲ 781	▲ 2.4	7.1	7.1
L 分類不能の職業	5,301	10,366	5,065	95.5	1.1	2.3

※ 平成17年は、新職業分類特別集計(日本標準職業分類平成21年12月統計基準設定)に基づき組替集計。

### 3 年齢階級別の職業別構成【別表2参照】

年齢階級別に就業者 105 万 9416 人を職業別大分類で見ると、15 歳～24 歳では「サービス職業従事者」が最も多く、25 歳～64 歳では「事務従事者」が最も多くなっている。

また、65 歳以上では「農林漁業従事者」が最も多くなっている。

年齢階級別に男性就業者 60 万 4782 人を職業別大分類で見ると、15 歳～19 歳では「サービス職業従事者」が最も多く、20 歳～39 歳では「生産工程従事者」、40 歳～44 歳、60 歳～64 歳では「販売従事者」、45 歳～59 歳では「事務従事者」が最も多くなっている。

また、65 歳以上では「農林漁業従事者」が最も多くなっている。

年齢階級別に女性就業者 45 万 4634 人を職業別大分類で見ると、15 歳～24 歳、60 歳～64 歳では「サービス職業従事者」が最も多く、25 歳～59 歳では「事務従事者」が最も多くなっている。

また、65 歳以上では女性も「農林漁業従事者」が最も多くなっている。

### 4 産業大分類と職業大分類を組み合わせた就業者の割合【別表3参照】

産業大分類と職業大分類を組み合わせた就業者の割合をみると、「卸売業、小売業」の「販売従事者」が 15 歳以上就業者数 105 万 9416 人の 10.56% (11 万 1825 人) と最も多く、次いで「製造業」の「生産工程従事者」が 8.76% (9 万 2816 人)、「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が 5.06% (5 万 3565 人) などとなっている。

男女別にみると、男性は「卸売業、小売業」の「販売従事者」が 15 歳以上男性就業者 60 万 4782 人の 9.65% (5 万 8381 人) と最も多く、次いで「製造業」の「生産工程従事者」が 9.51% (5 万 7528 人)、「建設業」の「建設・採掘従事者」が 8.01% (4 万 8449 人) などとなっている。

女性は「卸売業、小売業」の「販売従事者」が 15 歳以上女性就業者 45 万 4634 人の 11.76% (5 万 3444 人) と最も多く、次いで「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が 8.79% (3 万 9965 人)、「製造業」の「生産工程従事者」が 7.76% (3 万 5288 人) などとなっている。

## 5 外国人就業者の職業別構成

外国人の就業者 5455 人を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が 1575 人(28.9%)で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 1141 人(20.9%)、「サービス職業従事者」が 807 人(14.8%)などとなっている。

外国人の男性就業者 2244 人を職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が 756 人(33.7%)で最も高く、次いで「生産工程従事者」が 341 人(15.2%)、「サービス職業従事者」が 279 人(12.4%)などとなっている。

外国人の女性就業者 3211 人を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が 1234 人(38.4%)で最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 528 人(16.4%)、「専門的・技術的職業従事者」が 385 人(12.0%)などとなっている。

表 4 職業大分類別 15 歳以上外国人就業者数

職業（大分類）	人口（人）			構成比（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
就業者総数	5,455	2,244	3,211	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	200	137	63	3.7	6.1	2.0
B 専門的・技術的職業従事者	1,141	756	385	20.9	33.7	12.0
C 事務従事者	347	134	213	6.4	6.0	6.6
D 販売従事者	387	190	197	7.1	8.5	6.1
E サービス職業従事者	807	279	528	14.8	12.4	16.4
F 保安職業従事者	7	5	2	0.1	0.2	0.1
G 農林漁業従事者	159	64	95	2.9	2.9	3.0
H 生産工程従事者	1,575	341	1,234	28.9	15.2	38.4
I 輸送・機械運転従事者	55	49	6	1.0	2.2	0.2
J 建設・採掘従事者	97	90	7	1.8	4.0	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	416	101	315	7.6	4.5	9.8
L 分類不能の職業	264	98	166	4.8	4.4	5.2

## 6 用語の解説

「職業」とは、就業者について、調査期間中（平成 22 年 9 月 24 日～30 日）、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます。（調査期間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）

なお、従事した仕事 that 二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によっています。

国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。

平成 22 年国勢調査では、平成 21 年 12 月に設定された日本標準職業分類を基準としており、大分類が 12 項目、中分類が 57 項目、小分類が 232 項目となっています。

### 【職業大分類別の凡例】

職業大分類	職業小分類による凡例
A 管理的職業従事者	管理的公務員、会社役員など
B 専門的・技術的職業従事者	研究者、システムコンサルタント・設計者、医師、保育士、弁護士、教員、記者、画家など
C 事務従事者	庶務・人事事務員、集金人、運輸事務員、パーソナルコンピュータ操作員など
D 販売従事者	小売店主・店長、販売店員、不動産仲介・売買人、医薬品営業職業従事者など
E サービス職業従事者	家政婦（夫）、理容師、美容師、調理人、飲食物給仕、旅行・観光案内人など
F 保安職業従事者	自衛官、警察官、海上保安官、看守、消防員、警備員など
G 農林漁業従事者	農耕従事者、植木職、育林作業員、漁労従事者、水産養殖作業員など
H 生産工程従事者	金属プレス従事者、化学製品製造従事者、食料品製造従事者など
I 輸送・機械運転従事者	鉄道運転従事者、自動車運転従事者、船長、船舶機関長、車掌など
J 建設・採掘従事者	鉄筋作業従事者、大工、電線架線・敷設従事者、砂利・砂・粘土採取従事者など
K 運搬・清掃・包装等従事者	郵便・電報外務員、ビル・建物清掃員、包装従事者など
L 分類不能の職業	